

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円) (第3四半期連結会計期間)	5,965,398 (1,960,200)	5,439,663 (1,801,503)	7,846,216
税引前利益(は損失)(百万円)	350,531	269,398	812,844
当社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(は損失)(百万円) (第3四半期連結会計期間)	333,819 (197,668)	623,830 (61,340)	772,172
当社株主に帰属する四半期(当期) 包括利益(は損失)(百万円)	477,223	570,792	881,189
当社株主資本(百万円)	2,332,466	1,340,663	1,929,786
資本合計(百万円)	2,396,258	1,382,881	1,977,566
総資産額(百万円)	7,000,907	5,744,186	6,601,055
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (は損失)(円) (第3四半期連結会計期間)	144.37 (85.49)	269.86 (26.53)	333.96
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
当社株主資本比率(%)	33.3	23.3	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,420	82,165	1,983
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	227,527	49,755	341,876
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,746	104,060	53,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	685,865	525,303	574,411

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。なお、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産で除して算出しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 当社は、第106期より金型に対する投資を設備投資に含めています。これに伴い、第105期(四半期連結累計期間を含む)の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの金額を修正しています。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社546社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社は、グループ全体の力を結集し、その活動の成果のすべてを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

セグメントの区分は、平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、以下の8セグメントとなっています。「AVCネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のAVCネットワーク機器、航空機内AVシステム及びその他業務用AV機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エネルギーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの4事業から構成されています。「オートモーティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エネルギー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエネルギー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

平成24年4月1日付で、当社は、パナソニック エレクトロニックデバイス㈱（「デバイス」セグメント）他を吸収合併しました。

平成24年4月1日付で、パナソニック アジアパシフィック㈱は、パナソニック セミコンダクター アジア㈱（「デバイス」セグメント）、パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック㈱（「その他」セグメント）他を吸収合併しました。

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

(1) システムコミュニケーションズ社の組織再編

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) (以下、「PSSJ」) を存続会社とし、同じく100%出資の連結子会社であるパナソニック システムネットワークス(株) (以下、「PSN」) 及びPSNの100%出資の子会社であるパナソニック S S インフラシステム(株) (以下、「PSSIS」) の2社をそれぞれ消滅会社とする吸収合併 (以下、「PSSJ合併」) を行うことを決定しました。

併せて、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株) (以下、「PMC」) の携帯電話端末事業をPMCが新設分割 (以下、「PMC新設分割」) により設立する新携帯電話端末事業会社に承継させ、また、PMCの携帯電話基地局事業を吸収分割 (以下、「PMC吸収分割」) により、PSSJ合併実施後の新統合会社へ承継させ、その後、当社を存続会社として、PMC (資産の保有・管理機能) を吸収合併 (以下、「PMC合併」) することを決定しました。

PSSJ合併

合併の目的

開発・製造会社と販売・ソリューション会社に分かれているシステムソリューション事業を一体化することにより、市場と顧客に密着した経営を徹底し、併せてシステムソリューション推進機能を一元化することで、ソリューション事業の拡大を図ります。

合併の方法

PSSJを存続会社、PSNとPSSISを消滅会社とする吸収合併方式で、PSNとPSSISは解散により消滅します。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

合併期日 (効力発生日)

平成25年3月1日

引継資産・負債の額 (平成24年3月31日現在)

PSN 資産合計 141,182百万円、負債合計 66,994百万円

PSSIS 資産合計 14,983百万円、負債合計 9,912百万円

吸収合併存続会社 (PSSJ) の概要

資本金 350百万円

事業内容 システム機器・AV機器の販売、ソフトウェア等の企画・開発・作成、各種工事の設計・施工・

監理・請負、修理・保守・運用サポートの提供、情報提供サービス等の販売

所在地 東京都中央区

PMC新設分割

新設分割の目的

PMCの携帯電話端末事業について、事業に集中し、変化に迅速に対応できる専門体制を構築します。これにより経営体質を強化し、当該市場で事業の維持・拡大を目指します。

分割の方法

PMCは、商号を変更の上、新設分割により新規に設立されるパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)に、携帯電話端末事業を承継させます。

分割期日 (効力発生日)

平成25年4月1日

PMC 吸収分割

吸収分割の目的

PMCの携帯電話基地局事業について、無線関連のシステム系事業をもつPSSJ合併実施後の新統合会社へ移管することにより、開発力向上と経営体質強化を図ります。

分割の方法

PMCの携帯電話基地局事業を吸収分割により、PSSJ合併実施後の新統合会社に承継させます。

分割期日（効力発生日）

平成25年4月1日

PMC 合併

合併の目的

PMC新設分割及びPMC吸収分割実施後、資産の保有・管理機能のみを有することになるPMCを当社に吸収合併することにより、資産の有効活用を図ります。

合併の方法

当社を存続会社、PMCを消滅会社とする吸収合併方式で、PMCは解散により消滅いたします。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

合併期日（効力発生日）

平成25年4月1日

引継資産・負債の額（平成24年3月31日現在）

資産合計 223,126百万円、負債合計 79,563百万円

吸収合併存続会社（当社）の概要

資本金 258,740百万円

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

所在地 大阪府門真市

新会社の概要

新統合会社の概要

名称 パナソニック システムネットワークス㈱（存続会社PSSJの商号を変更）

事業内容 監視・防犯カメラ、決済・認証端末、PBX、IP関連機器、ビジネスホン、ドキュメント関連機器、携帯電話基地局等の商品の開発、製造、販売

資本金 350百万円

新携帯端末事業会社の概要

名称 パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱

事業内容 携帯電話端末の開発、製造、販売

資本金 5,700百万円

(2) 三洋電機㈱のデジタルイメージング事業譲渡

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である三洋電機㈱が保有する、デジタルカメラ及びデジタルムービーカメラ事業を行っている三洋DIソリューションズ㈱の全株式について、平成25年3月31日付でアドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合がサービスを提供するファンドが出資する特別目的会社㈱AP26に譲渡することを決定し、平成24年12月21日付で㈱AP26と合意しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や中国で一部明るい兆しが見られましたが、欧米の財政問題などによる先行き不透明感が重荷となり、全体的に緩やかな回復にとどまりました。また、当社を取り巻くエレクトロニクス業界も、デジタル製品に加え、デバイスの需要も低調で、総じて厳しい状況が続きました。

一方、為替が対ドル・対ユーロで高水準の円高から円安に向かい、国内株式市場も持ち直すなど、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

このような経営環境の中、当社は、市況の回復に伴う自動車関連商品が堅調に推移しましたが、収益性を重視した商品展開に加え、国内の薄型テレビ市場やブルーレイディスクレコーダー市場の需要低迷の影響などから売上が減少し、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は5兆4,397億円（対前年同期比9%減）となりました。

利益につきましては、固定費削減や材料合理化の推進により、営業利益は1,220億円（対前年同期比208%増）となりました。一方、第2四半期連結会計期間に営業外費用として、ソーラー事業、民生用リチウムイオン電池事業及び携帯電話事業に関する長期性資産の減損及びのれんの減損を含む事業構造改革費用を計上したことなどにより、税引前利益は2,694億円の損失（前年同期は3,505億円の損失）となりました。また、同じく第2四半期連結会計期間に、国内市場での急激な販売下落等を踏まえ、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、法人税等として、連結決算におけるパナソニック(株)およびパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産に対して評価引当金4,125億円を計上したことなどにより、当社株主に帰属する四半期純利益は、6,238億円の損失（前年同期は3,338億円の損失）となりました。

このような状況の中、前事業年度の有価証券報告書に記載した平成24年度目標の達成は困難となり、平成24年10月31日付で平成24年度連結通期業績予想の修正を公表しています。

(2) セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しています。また、前年同期のセグメント情報については、平成24年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

a A V C ネットワークス

A V C ネットワークスの売上高は、1兆789億円（対前年同期比23%減）となりました。薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、デジタルカメラなどの売上が大幅に減少し、減収となりました。

営業利益は固定費削減や構造改革効果等により前年から大きく改善し、216億円（前年同期は405億円の損失）となりました。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は、1兆1,971億円（対前年同期比1%増）となりました。エアコンの売上が前年を下回りましたが、冷蔵庫や洗濯機などの売上が伸長し、増収となりました。

営業利益はエアコンの販売減による収益悪化等により前年を下回り、703億円（対前年同期比8%減）となりました。

c システムコミュニケーションズ

システムコミュニケーションズの売上高は、5,098億円（対前年同期比15%減）となりました。小型複合機、P B X などシステム関連機器や携帯電話の売上が減少し、減収となりました。

営業利益は売上の減少などにより、140億円の損失（前年同期は23億円の損失）となりました。

d エコソリューションズ

エコソリューションズの売上高は、1兆1,401億円と前年同期からわずかに増加しました。欧州向け太陽光発電システムの売上が減少しましたが、LEDを中心とするライティング事業や、配線器具等のエナジーシステム事業の売上が増加し、増収となりました。

営業利益は合理化推進等により前年から改善し、427億円（対前年同期比11%増）となりました。

e オートモーティブシステムズ

オートモーティブシステムズの売上高は、5,717億円（対前年同期比28%増）となりました。カーオーディオやカーナビを中心に、国内外で売上が増加したことにより、大幅な増収となりました。

営業利益は売上の増加などにより前年から大きく改善し、119億円（対前年同期比269%増）となりました。

f デバイス

デバイスの売上高は、1兆302億円（対前年同期比5%減）となりました。光ピックアップや半導体などの売上が減少し、減収となりました。

営業利益は固定費削減等により前年から大きく改善し、179億円（前年同期は137億円の損失）となりました。

g エナジー

エナジーの売上高は、4,348億円（対前年同期比6%減）となりました。車載用電池が大幅に伸長しましたが、民生用リチウムイオン電池や欧州向け太陽光発電システムの売上が減少し、減収となりました。

営業利益は固定費削減や材料合理化等により前年より大きく改善し、64億円（前年同期は167億円の損失）となりました。

h その他

その他の売上高は、1兆129億円（対前年同期比28%減）となりました。前年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響などを受け、減収となりました。

営業利益はマニファクチャリングソリューションズの売上の減少などにより、113億円（対前年同期比28%減）と前年から悪化しました。

(3) 資産、負債及び資本

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末から8,569億円減少し、5兆7,442億円となりました。これは、保有株式の売却に伴う投資及び貸付金の減少に加え、のれん・無形固定資産の減損に伴う減少、その他の流動資産やその他の資産が繰延税金資産に対する評価引当金の計上に伴い減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末から2,622億円減少し、4兆3,613億円となりました。これは、買掛金の減少などによるものです。

当社株主資本につきましては、前連結会計年度末から5,891億円減少し、1兆3,407億円となりました。これは、円安に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化はありましたが、当社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴うその他の剰余金の減少によるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆3,829億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは822億円（前年同期は104億円の減少）となりました。前年同期から四半期純損失が拡大しましたが、その主な原因は長期性資産及びのれんの減損や法人税等繰延額などの現金支出を伴わないものであり、営業活動に関するキャッシュ・フローは、営業利益が改善したことなどにより前年同期から良化しました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動に使用したキャッシュ・フローは498億円（対前年同期差1,778億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、保有株式の売却による収入の増加に加え、有形固定資産の購入による支出の減少です。

当第3四半期連結累計期間の財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,041億円（対前年同期差883億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、前年における短期社債の発行などです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,253億円（対前連結会計年度末差491億円減）となりました。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3,745億円（対前年同期比6%減）です。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

金型に対する投資を設備投資に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間において、当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のみ）計画金額を、前事業年度の有価証券報告書に記載した3,100億円から3,600億円へ変更しました。さらに、第2四半期連結会計期間において投資の見直しを行い、3,600億円から3,400億円に変更しました。なお、前事業年度の有価証券報告書に重要な設備の新設計画として記載したパナソニック エナジー マレーシア(株)の太陽電池生産設備は、平成24年12月に予定通り生産を開始しています。

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、2,285億円（対前年同期比2%増）です。なお、前年同期比は金型の処理変更を加味して算出しています。

また、当社は、平成24年4月に、パナソニック液晶ディスプレイ(株)茂原工場（千葉県茂原市）を(株)ジャパンディスプレイへ譲渡しました。

(7) 減価償却費

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、2,071億円（対前年同期比7%減）です。なお、当期より金型の償却費用を減価償却費に含めており、前年同期比は金型の処理変更を加味して算出しています。

(8) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、308,882人（対前連結会計年度末差21,885人減）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに地球環境問題の解決に貢献する世界の優良企業への成長を目指して、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、世界の共通課題である地球環境問題の解決に、くらしを起点とした取り組みで先頭に立って貢献できる企業を目指し、平成30年の創業100周年に向けたビジョンとして「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」を打ち出しました。その最初のステップと位置づけた平成22年度からの3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012（GT12）」では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」を推進しております。「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエネルギーなど新領域へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換をテーマに、非連続な施策にも思い切って取り組み、GT12の3年間で「成長力溢れるパナソニックグループ」の実現を目指してまいります。平成23年4月に完了したパナソニック電工(株)と三洋電機(株)の完全子会社化と、それに続くグループを挙げた事業再編で実現した新体制のもとで、これらの取り組みを加速してまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成23年は4月28日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成24年5月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措

置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、E S Vプランを随時見直してまいります。

E S Vプランの詳細については、平成24年5月11日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - E S V（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

（http://panasonic.co.jp/corp/news/official_data/data.dir/jn120511-3/jn120511-3.pdf）

をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、E S Vプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様は、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		2,453,053		258,740		568,212

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,368,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,994,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,993,000	22,859,930	同上
単元未満株式	普通株式 10,696,697		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,859,930	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(90株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社

(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,368,900		141,368,900	5.76
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	100,000		100,000	0.00
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エステシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
相互保有株式 計		14,994,900		14,994,900	0.61
計		156,363,800		156,363,800	6.37

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く)は、141,376,400株となっています。「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は5.76%です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		574,411		525,303
定期預金		36,575		16,125
短期投資	3	483	3	491
受取手形		73,044		58,533
売掛金		963,202		918,947
貸倒引当金		26,604		24,049
棚卸資産	1,2	801,991	2	838,115
その他の流動資産	12	454,663	11,12	356,492
流動資産合計		2,877,765		2,689,957
投資及び貸付金	3	451,879	3	322,348
有形固定資産	1		5	
土地		374,855		360,589
建物及び構築物		1,679,665		1,705,152
機械装置及び備品		2,590,026		2,763,630
建設仮勘定		90,786		91,987
減価償却累計額		2,972,774		3,153,923
有形固定資産合計		1,762,558		1,767,435
その他の資産				
のれん		757,417	11	519,225
無形固定資産		345,751	5	232,297
その他の資産		405,685	11	212,924
その他の資産合計		1,508,853		964,446
資産合計		6,601,055		5,744,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	11	633,847	11	641,308
支払手形		53,243		44,612
買掛金		797,770		699,277
未払法人税等		32,553		40,808
未払人件費等		204,842		154,542
未払費用		749,495	14	720,622
得意先よりの前受金及び預り金		71,102		78,611
従業員預り金		7,651		7,278
その他の流動負債	12	329,001	12	338,887
流動負債合計		2,879,504		2,725,945
固定負債				
長期負債		941,768		878,372
退職給付引当金		566,550		542,944
その他の固定負債		235,667		214,044
固定負債合計		1,743,985		1,635,360
負債合計		4,623,489		4,361,305
資本の部				
当社株主資本				
資本金	6	258,740	6	258,740
資本剰余金		1,117,530	10	1,110,773
利益準備金		94,512		95,859
その他の剰余金		1,441,177		804,428
その他の包括利益（は損失）累積額		735,155		682,117
自己株式	6	247,018	6	247,020
当社株主資本合計		1,929,786	10	1,340,663
非支配持分		47,780	10	42,218
資本合計		1,977,566		1,382,881
契約残高及び偶発債務			4,14	
負債及び資本合計		6,601,055		5,744,186
補足情報				
その他の包括利益（は損失）累積額の内訳：				
為替換算調整額		482,168		412,501
有価証券未実現損益	3	13,283	3	6,204
デリバティブ未実現損益		3,728	12	8,522
年金債務調整額		262,542		254,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,965,398	5,439,663
売上原価	12 4,482,247	12 4,052,633
売上総利益	1,483,151	1,387,030
販売費及び一般管理費	1,443,611	1,265,077
営業利益	39,540	121,953
営業外損益(は損失)		
受取利息	10,055	7,219
受取配当金	5,750	3,639
その他の収益	11,12 22,108	11,12 70,416
支払利息	21,560	18,349
長期性資産の減損	5 196,650	5 99,333
のれんの減損	11 35,382	11 237,778
その他の費用	11,12 174,392	11,12 117,165
営業外損益合計	390,071	391,351
税引前利益(は損失)	350,531	269,398
法人税等	11 19,658	11 368,569
持分法による投資利益	6,077	4,596
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	364,112	633,371
非支配持分帰属利益(は損失)	30,293	9,541
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	333,819	623,830

【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	364,112	633,371
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後:		
為替換算調整額	93,169	74,588
有価証券未実現損益	37,945	19,453
デリバティブ未実現損益	12 2,043	12 4,794
年金債務調整額	15,525	7,730
合計	148,682	58,071
四半期包括利益(は損失)	512,794	575,300
非支配持分に帰属する四半期包括利益(は損失)	10 35,571	10 4,508
当社株主に帰属する四半期包括利益(は損失)	10 477,223	10 570,792

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,960,200	1,801,503
売上原価	12 1,487,926	12 1,342,620
売上総利益	472,274	458,883
販売費及び一般管理費	480,333	424,296
営業利益(は損失)	8,059	34,587
営業外損益(は損失)		
受取利息	3,319	2,073
受取配当金	1,936	1,101
その他の収益	11,12 11,366	11,12 37,348
支払利息	7,388	6,267
長期性資産の減損	5 51,302	5 2,349
のれんの減損	11 26,988	-
その他の費用	11,12 114,072	11,12 57,220
営業外損益合計	183,129	25,314
税引前利益(は損失)	191,188	9,273
法人税等	11 21,013	42,852
持分法による投資利益	1,246	1,978
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	210,955	54,103
非支配持分帰属利益(は損失)	13,287	7,237
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	197,668	61,340

【四半期連結包括損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	210,955	54,103
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：		
為替換算調整額	12,268	141,740
有価証券未実現損益	3,209	11,381
デリバティブ未実現損益	12 3,700	12 9,558
年金債務調整額	22,281	2,379
合計	16,922	145,942
四半期包括利益(は損失)	227,877	200,045
非支配持分に帰属する四半期包括利益(は損失)	12,299	2,303
当社株主に帰属する四半期包括利益(は損失)	215,578	197,742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	364,112	633,371
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費(無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)	1 282,021	254,499
有価証券の売却損益(は利益)	1,473	29,731
貸倒引当金繰入額	5,297	3,814
法人税等繰延額	11 15,893	11 319,274
投資有価証券の評価減	11 2,562	11 4,104
長期性資産及びのれんの減損	5,11 232,032	5,11 337,111
売上債権の増減額(は増加)	9,934	78,954
棚卸資産の増減額(は増加)	1 22,666	21,208
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,621	48,133
買入債務の増減額(は減少)	86,076	87,473
未払法人税等の増減額(は減少)	9,146	12,558
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)	2,283	88,674
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,215	6,399
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)	11,775	6,074
その他	1,800	19,234
営業活動に関するキャッシュ・フロー	10,420	82,165
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の売却及び回収	38,221	129,582
投資及び貸付金の増加	5,226	3,114
有形固定資産の購入	1 328,170	249,225
有形固定資産の売却	41,641	68,037
定期預金の増減額(は増加)	39,306	21,337
その他	13,299	16,372
投資活動に関するキャッシュ・フロー	227,527	49,755
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期債務の増減額(は減少)	213,040	21,231
長期債務の増加	788	648
長期債務の返済	191,879	62,498
当社株主への配当金	10 21,912	9,10 11,559
非支配持分への配当金	10 8,921	10 8,788
自己株式の取得	10 79	10 21
自己株式の売却	10 68	10 6
非支配持分の取得	10 6,350	10 827
その他	501	210
財務活動に関するキャッシュ・フロー	15,746	104,060
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	35,268	22,542
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	288,961	49,108
現金及び現金同等物期首残高	974,826	574,411
現金及び現金同等物四半期末残高	685,865	525,303

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。当四半期連結会計期間末の連結会社は547社、持分法適用関連会社は101社です。

当社は、平成24年度より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めています。これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来は営業活動に関するキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」に含めていた金型の投資に伴う支出及び償却費の表示箇所を、各々投資活動に関するキャッシュ・フローの「有形固定資産の購入」及び営業活動に関するキャッシュ・フローの「減価償却費」に変更し、過年度の関連する表示を修正しています。

当該修正により、平成23年度第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動に関するキャッシュ・フローが27,802百万円増加する一方で、投資活動に関するキャッシュ・フローが同額減少しています。併せて、平成23年度末の連結貸借対照表において、流動資産（「棚卸資産」）が28,275百万円減少し、有形固定資産が同額増加しています。

当該修正による平成23年度第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書及び平成23年度末の連結貸借対照表への影響は重要ではありません。また、平成23年度末の関連する注記も修正して表示していますが、それらの影響は重要ではありません。なお、当該修正による四半期連結損益計算書への影響はありません。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度第3四半期連結累計期間における影響額は、各々6,221百万円（利益）、19,566百万円（損失）です。また、平成23年度第3四半期連結会計期間及び平成24年度第3四半期連結会計期間における影響額は、各々15,125百万円（損失）、6,802百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

繰延社債発行費は、「その他の資産」に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、当社は、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を四半期連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、A V C ネットワークス16%、アプライアンス17%、システムコミュニケーションズ7%、エコソリューションズ16%、オートモーティブシステムズ8%、デバイス15%、エナジー6%、その他15%となっています。地域別の構成比は、日本51%、米州14%、欧州9%、アジア・中国他26%となっています。

当第3四半期連結会計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、A V C ネットワークス17%、アプライアンス17%、システムコミュニケーションズ7%、エコソリューションズ17%、オートモーティブシステムズ8%、デバイス14%、エナジー6%、その他14%となっています。地域別の構成比は、日本51%、米州15%、欧州10%、アジア・中国他24%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありせん。

5) 見積りの使用

当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

6) 新会計基準の適用

当社は、平成24年4月1日より会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書220「包括利益」を改訂するものであり、当期純利益及びその他の包括利益の構成要素について、単一の計算書として表示するか、あるいは連続した2つの計算書として表示することを求め、その他の包括利益の構成要素を資本勘定計算書に表示する選択肢を削除しています。この適用に伴い、当社は、「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書」として、連続した2つの計算書を表示しています。

当社は、平成24年4月1日より会計基準アップデート2011-08「のれんの減損テスト」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書350を改訂するものであり、のれんの減損テストにおいて2段階の定量的評価を実施する前に、定性的評価を実施することを認めています。定性的評価の結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えないと判断された場合、2段階の定量的評価は不要となります。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。						
製商品	450,990			484,550		
仕掛品	144,403			155,317		
原材料	206,598			198,248		
合計	801,991			838,115		
3 有価証券 当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。 短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成23年度末及び平成24年度第3四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現損益は次のとおりです。						
	前連結会計年度			当第3四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現損益 (は損失)	取得原価	公正価値	未実現損益 (は損失)
短期投資：						
その他債券	473	483	10	473	491	18
投資及び貸付金：						
株式	171,412	225,433	54,021	66,850	91,907	25,057
社債・政府債	1,689	1,711	22	1,689	1,714	25
その他債券	80	110	30	20	20	-
計	173,181	227,254	54,073	68,559	93,641	25,082
平成23年度末及び平成24年度第3四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々24,553百万円及び22,633百万円です。						
4 リース 当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。 平成24年度第3四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。						
				当第3四半期連結会計期間 オペレーティング・リース		
支払予定額：						
1年以内				44,697		
1年超2年以内				24,697		
2年超3年以内				10,633		
3年超4年以内				5,180		
4年超5年以内				4,151		
5年超				14,283		
最低リース料支払予定額総額				103,641		

摘要

5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。長期性資産の減損損失は、セグメント別利益には反映されていません。

当社は、平成24年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計99,333百万円及び2,349百万円の減損損失を計上しました。平成24年度第3四半期連結累計期間の減損損失のうち96,679百万円は、「エナジー」セグメントに関連するものです。

当社は、平成24年度第2四半期連結会計期間に、「エナジー」セグメントに帰属するソーラー事業の特許・ノウハウや商標等に関連する償却対象無形固定資産及び生産設備の減損損失を計上しました。このうち、償却対象無形固定資産の減損損失は73,894百万円です。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、償却対象無形固定資産については主に超過収益法及び免除ロイヤリティ法により、生産設備については再調達原価法に基づく個別査定により、各々決定されています。

当社は、平成24年度第2四半期連結会計期間に、「エナジー」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業の特許・ノウハウ等に関連する償却対象無形固定資産、土地、建物及び生産設備の減損損失を計上しました。このうち、償却対象無形固定資産の減損損失は13,658百万円です。これは、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、償却対象無形固定資産については主に超過収益法及び免除ロイヤリティ法により、土地、建物及び生産設備については再調達原価に基づく個別査定により、各々決定されています。

当社は、平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計196,650百万円及び51,302百万円の減損損失を計上しました。平成23年度第3四半期連結累計期間に計上した減損損失のうち、140,250百万円及び49,509百万円は、各々「AVCネットワークス」及び「デバイス」セグメントに関連するものです。また、平成23年度第3四半期連結会計期間に計上した減損損失のうち、49,506百万円は、「デバイス」セグメントに関連するものです。

当社は、平成23年度第3四半期連結会計期間に、国内の半導体製造拠点の一部の生産設備の減損損失を計上しました。これは、依存度の高いデジタルAV事業の市況悪化により、収益性の悪化した当該生産設備の使用中止を決定したことによるものです。公正価値は、正味売却価額に基づく個別査定により決定されています。

当社は、平成23年度第2四半期連結会計期間に、国内の複数の薄型テレビ製造拠点に関連する建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については再調達原価に基づく個別査定により、機械装置及び備品については正味売却価額または再調達原価に基づく個別査定により、償却対象無形固定資産については当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより、各々決定されています。

摘要	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
6 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 141,351,296株	普通株式 141,376,432株
7 1株当たり当社株主資本	834円79銭	579円95銭
8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	333,819百万円	623,830百万円
平均発行済株式数	2,312,252,677株	2,311,688,850株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	144円37銭	269円86銭
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		
	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	197,668百万円	61,340百万円
平均発行済株式数	2,312,249,091株	2,311,680,780株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	85円49銭	26円53銭
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		
9 配当に関する事項		
配当金支払額		
平成24年5月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。		
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	11,559百万円	
1株当たり配当額	5円00銭	
基準日	平成24年3月31日	
効力発生日	平成24年6月8日	
配当の原資	その他の剰余金	

(単位：百万円)

摘要

10 資本

平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の当社株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	2,558,992	387,343	2,946,335	1,929,786	47,780	1,977,566
当社株主への配当金	21,912		21,912	11,559		11,559
非支配持分への配当金		8,921	8,921		8,788	8,788
自己株式の取得	79		79	21		21
自己株式の売却	256,063		256,063	6		6
非支配持分の取得	16,479	278,824	262,345	6,757	5,930	827
その他	146	235	89		1,804	1,804
包括利益(損失)						
四半期純利益(は損失)	333,819	30,293	364,112	623,830	9,541	633,371
その他の包括利益(は損失)						
税効果調整後:						
為替換算調整額	87,948	5,221	93,169	69,667	4,921	74,588
有価証券未実現損益	37,818	127	37,945	19,487	34	19,453
デリバティブ未実現損益	2,043		2,043	4,794		4,794
年金債務調整額	15,595	70	15,525	7,652	78	7,730
四半期包括利益(は損失)	477,223	35,571	512,794	570,792	4,508	575,300
四半期末残高	2,332,466	63,792	2,396,258	1,340,663	42,218	1,382,881

(単位：百万円)

摘要

平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	333,819	623,830
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減(は減少)：		
完全子会社化等を目的とした追加持分の取得	17,463	6,757
合計	17,463	6,757
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	316,356	630,587

当社は、平成23年4月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。四半期連結貸借対照表上、当社が交付する自己株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。

平成23年度第3四半期連結会計期間及び平成24年度第3四半期連結会計期間において、非支配持分との取引によって増減した資本準備金の金額は重要ではありません。

(単位：百万円)

摘要

11 損益等の補足説明

平成23年度第3四半期及び平成24年度第3四半期の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	60,960	23,096
保有株式の評価減	2,562	4,104
為替差損		5,157

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	37,651	8,613
保有株式の評価減	1,668	87
為替差損(は利益)		1,242

平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が各々2,615百万円及び3,870百万円含まれています。

平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、東日本大震災に関連する損益が各々4,528百万円(保険収入13,879百万円から震災に関連する損失を控除した金額)及び1,646百万円(保険収入2,719百万円から震災に関連する損失を控除した金額)含まれています。

平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、タイで発生した洪水に関連する損益が1,694百万円(洪水に関連する損失4,162百万円から保険収入を控除した金額)含まれています。平成24年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、タイで発生した洪水に関連する損益が各々3,573百万円(保険収入から洪水に関連する損失464百万円を控除した金額)及び2,330百万円(保険収入から洪水に関連する損失75百万円を控除した金額)含まれています。

平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度第3四半期連結累計期間の退職給付費用は、各々55,503百万円及び45,326百万円です。平成23年度第3四半期連結会計期間及び平成24年度第3四半期連結会計期間の退職給付費用は、各々16,167百万円及び15,241百万円です。

平成23年度末及び平成24年度第3四半期末の連結貸借対照表の「短期負債及び一年以内返済長期負債」には、短期社債の残高が各々369,489百万円及び340,973百万円含まれています。

摘要

平成24年度第3四半期連結累計期間の「営業外損益 - のれんの減損」には、第2四半期連結会計期間に計上した「システムコミュニケーションズ」セグメントに帰属する携帯電話事業に関連する減損損失が91,007百万円、「エナジー」セグメントに帰属するソーラー事業及び民生用リチウムイオン電池事業に関連する減損損失が各々72,197百万円及び74,574百万円含まれています。

携帯電話事業に関連するのれんの減損は、国内でのシェア低下及び海外展開を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。ソーラー事業に関連するのれんの減損は、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。民生用リチウムイオン電池事業に関連するのれんの減損は、製品価格の継続的な下落を受けて今後の販売及び投資政策を見直した結果、同事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - のれんの減損」には、「デバイス」セグメントに帰属する半導体事業に関連する減損損失が26,988百万円含まれています。

これは、依存度の高いデジタルAV事業の市況悪化に伴い、半導体事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。

平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ(株)のプラズマディスプレイパネル第5工場(兵庫県尼崎市)の生産を休止したことに伴う費用43,061百万円が含まれています。

平成24年度第3四半期連結累計期間の「法人税等」には、第2四半期連結会計期間に計上した連結決算におけるパナソニック(株)及びパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)の繰延税金資産に対する評価引当金の計上額が、各々371,557百万円及び40,968百万円含まれています。

国内市場における薄型テレビを中心としたデジタルコンシューマー商品等の急激な販売下落による収益性の低下や第3四半期連結会計期間以降の厳しい経営環境を踏まえ、会計基準編纂書740「法人税」の規定に従い、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産が実現しない可能性がより確からしいと認められたため、上述2社の繰延税金資産に対して評価引当金を計上しました。

平成23年度第3四半期連結会計期間において、翌年度以降の課税所得に対して適用される法人税率に関する法律が制定されました。平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の「法人税等」には、この法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額25,536百万円の損失が含まれています。

(単位：百万円)

摘要

12 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社は、これらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、「編纂書815」）を適用しています。平成24年度第3四半期末現在のその他の包括利益（損失）累積額に含まれる金額は主に翌12か月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成23年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	56	その他の流動負債	10,209
商品先物	その他の流動資産	1,599	その他の流動負債	231
合計		1,655		10,440
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	6,774	その他の流動負債	1,524
通貨スワップ	その他の流動資産	304	-	-
商品先物	その他の流動資産	979	その他の流動負債	979
合計		8,057		2,503
デリバティブ総計		9,712		12,943

平成24年度第3四半期末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定 されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	56	その他の流動負債	12,052
商品先物	その他の流動資産	1,036	その他の流動負債	69
合計		1,092		12,121
編纂書815でヘッジ手段として指定 されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	3,702	その他の流動負債	2,717
通貨スワップ	その他の流動資産	15,349	-	-
商品先物	その他の流動資産	3,192	その他の流動負債	3,192
合計		22,243		5,909
デリバティブ総計		23,335		18,030

(単位：百万円)

摘要

平成23年度第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益(有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への振替額(有効部分)	
	計上金額(は損失)	計上科目	計上金額(は損失)
為替予約	14,359	その他の収益(費用)	9,584
商品先物	6,923	売上原価	1,837
合計	7,436		11,421

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益(費用)に394百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

デリバティブ	ヘッジ手段		ヘッジ対象項目		
	デリバティブ損益 計上科目	計上金額 (は損失)	連結貸借対照表 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額 (は損失)
商品先物	その他の収益(費用)	4,780	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	5,524
合計		4,780			- 5,524

公正価値ヘッジの非有効部分は、744百万円の利益です。

編纂書815のヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額(は損失)
為替予約	その他の収益(費用)	13,368
通貨スワップ	その他の収益(費用)	442
金利スワップ	その他の収益(費用)	0
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		13,810

(単位：百万円)

摘要

平成24年度第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益(有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への振替額(有効部分)	
	計上金額(は損失)	計上科目	計上金額(は損失)
為替予約	4,249	その他の収益(費用)	2,462
商品先物	821	売上原価	1,336
合計	3,428		1,126

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益(費用)に 303百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

公正価値ヘッジが適用されるデリバティブによる連結損益計算書への影響は重要ではありません。

編纂書815のヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額(は損失)
為替予約	その他の収益(費用)	941
通貨スワップ	その他の収益(費用)	15,045
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		15,986

(単位：百万円)

摘要

平成23年度第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上 された損益(有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への振替額(有効部分)	
	計上金額 (は損失)	計上科目	計上金額 (は損失)
為替予約	231	その他の収益(費用)	5,601
商品先物	749	売上原価	98
合計	980		5,503

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益(費用)に 105百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

デリバティブ	ヘッジ手段		ヘッジ対象項目		
	デリバティブ損益 計上科目	計上金額 (は損失)	連結貸借対照表 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額 (は損失)
商品先物	その他の収益(費用)	827	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)-	788
合計		827		-	788

公正価値ヘッジの非有効部分は、39百万円の利益です。

編纂書815のヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額 (は損失)
為替予約	その他の収益(費用)	1,481
通貨スワップ	その他の収益(費用)	1,954
金利スワップ	その他の収益(費用)	0
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		473

(単位：百万円)

摘要

平成24年度第3四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：

キャッシュ・フロー・ヘッジ：

デリバティブ	その他の包括利益に計上された損益(有効部分)		その他の包括利益累積額から損益への振替額(有効部分)	
	計上金額(は損失)		計上科目	計上金額(は損失)
為替予約	12,899		その他の収益(費用)	2,474
商品先物	532		売上原価	781
合計	12,367			1,693

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、その他の収益(費用)に 432百万円含まれています。

公正価値ヘッジ：

公正価値ヘッジが適用されるデリバティブはありません。

編纂書815のヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：

デリバティブ	デリバティブ損益	
	計上科目	計上金額(は損失)
為替予約	その他の収益(費用)	1,771
通貨スワップ	その他の収益(費用)	12,377
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		10,606

(単位：百万円)

摘要

13 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常の取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

- レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
 活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
 資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、
 直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット
- レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成23年度末及び平成24年度第3四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第3四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	225,433			225,433	91,907			91,907
社債・政府債		1,711		1,711		1,714		1,714
その他債券		593		593		511		511
計	225,433	2,304		227,737	91,907	2,225		94,132
金融派生商品：								
為替予約		6,830		6,830		3,758		3,758
通貨スワップ		304		304		15,349		15,349
商品先物	2,056	522		2,578	2,046	2,182		4,228
計	2,056	7,656		9,712	2,046	21,289		23,335
合計	227,489	9,960		237,449	93,953	23,514		117,467
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		11,733		11,733		14,769		14,769
商品先物	753	457		1,210	2,251	1,010		3,261
計	753	12,190		12,943	2,251	15,779		18,030
合計	753	12,190		12,943	2,251	15,779		18,030

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

(単位：百万円)

摘要

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成23年度第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間における当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	196,650			178,580	178,580
のれん	35,382			10,468	10,468
負債：					
未払費用	33,477			33,477	33,477

	前第3四半期連結会計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	51,302			13,030	13,030
のれん	26,988			10,468	10,468
負債：					
未払費用	33,477			33,477	33,477

当社は、上記の資産及び負債に係る損失の計上に伴い、資産及び負債をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産及び負債をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産及び負債の公正価値は、正味売却価額または再調達原価に基づく個別査定やディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法により決定されています。

平成24年度第3四半期連結累計期間における当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間				
	損益計上額 (は損失)	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
資産：					
長期性資産	99,333			211,288	211,288
のれん	237,778			0	0

当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、資産をいずれも観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、再調達原価に基づく個別査定や、超過収益法、免除ロイヤリティ法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法、類似取引法等に基づいて測定しています。

平成24年度第3四半期連結会計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

(単位：百万円)

摘要

平成24年度第3四半期連結累計期間における、当社が非継続的に公正価値をレベル3と測定した主な資産の内訳は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間

	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	211,288	超過収益法 免除ロイヤリティ法	割引率 割引率	10.0% 6.5% - 10.0%
のれん	0	ディスカウント・ キャッシュ・フロー法 類似上場会社比較法 類似取引法	加重平均資本コスト E B I T D A 倍率 E B I T D A 倍率	6.2% - 7.3% 2.6 - 6.2 7.0 - 11.0

(単位：百万円)

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格に基づいて算定しており、帳簿価額（連結貸借対照表計上額）と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記12でも記載しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。なお、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、下記の表には含めていません。

	前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
売却可能有価証券	227,737	227,737	94,132	94,132
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	1,157,393	1,175,868	1,113,891	1,093,508
金融派生商品：				
資産：				
為替予約	6,830	6,830	3,758	3,758
通貨スワップ	304	304	15,349	15,349
商品先物	2,578	2,578	4,228	4,228
負債：				
為替予約	11,733	11,733	14,769	14,769
商品先物	1,210	1,210	3,261	3,261

(注) 公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価に不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

摘要

14 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成24年度第3四半期末現在、最大で32,423百万円です。平成24年度第3四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成24年度第3四半期末現在、最大で8,995百万円です。平成24年度第3四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は3,083百万円です。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年12月に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴することを決定しました。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

摘要

15 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

セグメントは、主に販売市場の類似性や製品及びサービスの特性に基づき区分されています。平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、以下の8セグメントとなっています。「AVCネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のAVCネットワーク機器、航空機内AVシステム及びその他業務用AV機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エナジーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの4事業から構成されています。「オートモーティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エナジー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエナジー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

セグメント情報（第3四半期連結累計期間）

平成23年度第3四半期連結累計期間及び平成24年度第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成23年度第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、平成24年度第3四半期連結累計期間の形態に合わせて組み替えして表示しています。

売上高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) 金額(百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 金額(百万円)
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	1,195,436	897,024
セグメント間取引	206,734	181,862
計	1,402,170	1,078,886
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	873,793	927,178
セグメント間取引	313,595	269,881
計	1,187,388	1,197,059
システムコミュニケーションズ：		
外部顧客に対するもの	450,103	355,182
セグメント間取引	149,772	154,675
計	599,875	509,857
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	934,846	934,776
セグメント間取引	201,787	205,300
計	1,136,633	1,140,076
オートモーティブシステムズ：		
外部顧客に対するもの	423,159	561,039
セグメント間取引	23,630	10,684
計	446,789	571,723
デバイス：		
外部顧客に対するもの	893,203	856,936
セグメント間取引	192,268	173,229
計	1,085,471	1,030,165
エナジー：		
外部顧客に対するもの	239,947	240,665
セグメント間取引	221,839	194,150
計	461,786	434,815
その他：		
外部顧客に対するもの	954,911	666,863
セグメント間取引	448,591	346,018
計	1,403,502	1,012,881
消去	1,758,216	1,535,799
連結計	5,965,398	5,439,663

摘要

利益（は損失）

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
A V Cネットワークス	40,466	21,599
アプライアンス	76,387	70,288
システムコミュニケーションズ	2,316	14,022
エコソリューションズ	38,497	42,642
オートモーティブシステムズ	3,211	11,859
デバイス	13,753	17,939
エナジー	16,655	6,440
その他	15,665	11,337
全社及び消去	21,030	46,129
計	39,540	121,953
受取利息	10,055	7,219
受取配当金	5,750	3,639
その他の収益	22,108	70,416
支払利息	21,560	18,349
長期性資産の減損	196,650	99,333
のれんの減損	35,382	237,778
その他の費用	174,392	117,165
税引前利益（は損失）	350,531	269,398

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

摘要

セグメント情報（第3四半期連結会計期間）

平成23年度第3四半期連結会計期間及び平成24年度第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成23年度第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、平成24年度第3四半期連結会計期間の形態に合わせて組み替えして表示しています。

売上高

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	419,655	322,548
セグメント間取引	68,910	66,318
計	488,565	388,866
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	293,244	300,060
セグメント間取引	92,984	83,030
計	386,228	383,090
システムコミュニケーションズ：		
外部顧客に対するもの	143,422	103,480
セグメント間取引	51,269	49,103
計	194,691	152,583
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	316,371	325,293
セグメント間取引	77,690	74,513
計	394,061	399,806
オートモーティブシステムズ：		
外部顧客に対するもの	161,619	185,831
セグメント間取引	7,543	3,145
計	169,162	188,976
デバイス：		
外部顧客に対するもの	267,883	284,594
セグメント間取引	65,909	52,005
計	333,792	336,599
エナジー：		
外部顧客に対するもの	75,181	72,023
セグメント間取引	78,891	70,277
計	154,072	142,300
その他：		
外部顧客に対するもの	282,825	207,674
セグメント間取引	135,405	106,879
計	418,230	314,553
消去	578,601	505,270
連結計	1,960,200	1,801,503

摘要

利益（は損失）

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
A V Cネットワークス	24,797	1,689
アプライアンス	23,583	19,291
システムコミュニケーションズ	4,280	4,070
エコソリューションズ	19,083	24,019
オートモーティブシステムズ	2,496	3,202
デバイス	13,099	58
エナジー	6,895	3,663
その他	972	1,942
全社及び消去	13,682	15,207
計	8,059	34,587
受取利息	3,319	2,073
受取配当金	1,936	1,101
その他の収益	11,366	37,348
支払利息	7,388	6,267
長期性資産の減損	51,302	2,349
のれんの減損	26,988	-
その他の費用	114,072	57,220
税引前利益（は損失）	191,188	9,273

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

摘要

地域別情報

平成23年度第3四半期及び平成24年度第3四半期における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	3,080,197	2,795,343
米州	743,254	757,325
欧州	585,634	499,601
アジア・中国他	1,556,313	1,387,394
連結計	5,965,398	5,439,663
米州のうち、米国	614,523	635,985
アジア・中国他のうち、中国	827,473	733,296

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	1,043,822	917,164
米州	259,079	270,719
欧州	201,312	179,221
アジア・中国他	455,987	434,399
連結計	1,960,200	1,801,503
米州のうち、米国	211,779	225,854
アジア・中国他のうち、中国	241,802	218,676

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成23年度第3四半期及び平成24年度第3四半期において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

2【その他】

訴訟等

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年度に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。また、平成24年12月に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴することを決定しました。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年度に欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があります。

普通社債の発行決議

当社は、負債構成の長期化による財務基盤の安定性向上を目的として、平成24年9月28日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行を決議しました。当該社債の発行総額は1,500億円以内、日本国内での公募を予定しており、資金使途は短期社債および社債等の償還です。

コミットメントラインの設定決議及び契約締結

当社は、安定的な資金調達手段確保のため、平成24年9月28日開催の取締役会において、コミットメントラインの設定を決議し、同年10月1日付で、複数の取引銀行とコミットメントライン契約を締結しました。当該契約に基づく無担保の借入設定上限は、総額6,000億円です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。